

平成24年9月定例県議会

提出議案等一覧
及び

平成24年度9月補正
予算案の概要

島根県

第 4 3 7 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 4 . 9 . 1 3 提 案 分

区 分		議 案 名
	議案No	
議 案 (37件)	予 算 案 (14件)	1 0 3 平成 2 4 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)
		1 0 4 ～ 1 1 2 平成 2 4 年度 島 根 県 証 紙 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 8 特 別 会 計 補 正 予 算
		1 0 4 証 紙 1 0 5 市 町 村 振 興 資 金 1 0 6 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 1 0 7 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 1 0 8 農 林 漁 業 改 善 資 金 1 0 9 中 小 企 業 近 代 化 資 金 1 1 0 臨 港 地 域 整 備 1 1 1 流 域 下 水 道 1 1 2 県 営 住 宅
	1 1 3 ～ 1 1 6	1 1 3 平成 2 4 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 3 事 業 会 計 補 正 予 算
		1 1 3 病 院 1 1 4 電 気 1 1 5 工 業 用 水 道 1 1 6 水 道
	条 例 案 (9件)	1 1 7 島 根 県 が 出 資 す る 法 人 等 の 健 全 な 運 営 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 地方自治法施行令の改正に伴う所要の改正 ・ 予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定めること、及び経営状況を説明する書類を議会に提出することを規定 ・ その他規定の整理 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
1 1 8 島 根 県 防 災 会 議 条 例 及 び 島 根 県 災 害 対 策 本 部 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 災害対策基本法の改正に伴う所要の改正 ・ 島根県防災会議の委員として自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者の委員定数を規定 ・ 引用する災害対策基本法の条項の整理 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>		
1 1 9 島 根 県 ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金 条 例 を 廃 止 す る 条 例 地域における求職者の雇用機会の創出のための国の交付金による事業が終了し、基金の設置を要しなくなったことに伴う条例の廃止 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>		

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 2 0	島根県環境影響評価条例の一部を改正する条例 環境影響評価法の改正を踏まえ、対象事業の計画立案段階において環境保全のために配慮すべき事項について検討することその他の手続等について所要の改正 ①計画立案段階における環境保全のための配慮事項の検討及び配慮書の作成等の手続を事業者に義務付け ②環境影響評価方法書の説明会の開催及び方法書等の電子縦覧の手続を事業者に義務付け ③環境保全措置の実施状況等の公表を事業者に義務付け 施行日：①は平成25年10月1日 ②、③は平成25年4月1日	
	1 2 1	島根県営住宅条例の一部を改正する条例 県営住宅の廃止のための所要の改正 ・廃止する団地の名称：瀬戸ヶ島団地、権ノ木団地 施行日：公布の日	
	1 2 2	島根県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、交通安全特定事業により設置される信号機等に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 2 3	島根県県道の構造の技術的基準等を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、県道を新設し、又は改築する場合の幅員、線形等の道路の構造の一般的技術基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 2 4	島根県立都市公園条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、県が設置する都市公園の配置及び規模の基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 2 5	島根県流域下水道条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、流域下水道の排水施設及び処理施設の構造の技術上の基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (14件)	1 2 6	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく平成24年度県営事業に係る市町村負担率の決定	
	1 2 7	権利の放棄について 島根県中小企業高度化資金の貸付金にかかる債権の請求権の放棄 ・債務者：法人 ・放棄する権利の内容：昭和43年4月3日締結の金銭消費貸借契約に基づく貸付金の未償還額9,012,625円及びこれに係る附帯債務の請求権	
	1 2 8	財産の取得について モニタリングステーション 3基 取得の目的：島根原子力発電所周辺の放射線監視体制の強化 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：44,100,000円 取得の相手方：富士電機株式会社中国支社	
	1 2 9	財産の取得について 可搬型モニタリングポスト 50基 取得の目的：島根原子力発電所周辺の放射線監視体制の強化 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：147,000,000円 取得の相手方：富士電機株式会社中国支社	
	1 3 0	契約の締結について 江津警察署庁舎新築(建築)工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：595,875,000円 工期：平成25年10月31日 契約の相手方：今井産業・永井建設・江津土建特別共同企業体 施工場所：江津市江津町、嘉久志町地内	
	1 3 1	契約の締結について 出雲工業高等学校(管理特別教室棟)建設(建築)工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,430,100,000円 工期：平成26年2月28日 契約の相手方：今岡工業・中村組・ヒロシ特別共同企業体 施工場所：出雲市上塩冶町地内	
	1 3 2	契約の締結について 県防災行政無線幹線系拡充整備工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：5,105,100,000円 工期：平成27年2月15日 契約の相手方：日本無線株式会社山陰営業所 施工場所：松江市殿町地内ほか	

区 分		議 案 名											
	議案No												
一 般 事件案 つづき	133	契約の締結について 県デジタル総合通信システム移動系整備工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,236,900,000円 工期：平成27年2月15日 契約の相手方：日本無線株式会社山陰営業所 施工場所：松江市殿町地内ほか											
	134	変更契約の締結について 主要地方道大社日御碕線中山工区社会資本整備 総合交付金（改良）工事（仮称）1号トンネル 工事 変更契約金額：1,204,423,500円（175,930,650円増額） 工期：平成24年12月10日 契約の相手方：中筋組・都間土建特別共同企業体 施工場所：出雲市大社町日御碕地内											
	135	平成23年度島根県電気事業会計の利益の処分及び決算の認定について 未処分利益剰余金を減債積立金に積立て											
	136	平成23年度島根県水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について 未処分利益剰余金を減債積立金に積立て											
	認 定 1 ～ 3	平成23年度島根県病院事業会計外2事業会計決算の認定について <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1 病院</td> <td>2 工業用水道</td> <td>3 宅地造成</td> </tr> </table>	1 病院	2 工業用水道	3 宅地造成								
1 病院	2 工業用水道	3 宅地造成											
報 告 (4件)	報告13	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について											
	報告14	資金不足比率について 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計											
	報告15	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） ・浜田高等学校整備（屋内運動場 建築）工事 1,218,088,200円（24,850,350円増額）											
	報告16	専決処分事件の報告について（損害賠償） 23件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・車両損傷事故</td> <td style="width: 10%;">1件</td> <td style="width: 30%;">賠償額合計</td> <td style="width: 30%;">781,790円</td> </tr> <tr> <td>・交通事故</td> <td>10件</td> <td>賠償額合計</td> <td>1,461,195円</td> </tr> <tr> <td>・落石事故等</td> <td>12件</td> <td>賠償額合計</td> <td>1,348,759円</td> </tr> </table>	・車両損傷事故	1件	賠償額合計	781,790円	・交通事故	10件	賠償額合計	1,461,195円	・落石事故等	12件	賠償額合計
・車両損傷事故	1件	賠償額合計	781,790円										
・交通事故	10件	賠償額合計	1,461,195円										
・落石事故等	12件	賠償額合計	1,348,759円										

平成24年度9月補正予算案について

I 概要

9月補正予算は、国の補助金の内示等に伴い補正を要するもののほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**32億円**を計上することとした。

【主な補正項目】

※ [] 書きは債務負担行為

○公共事業 1,878百万円

・国補助・交付金の内示に伴う補正や災害対策のための費用の追加

※このほかに特別会計での公共事業 184百万円

○原子力防災・安全対策 164百万円

・国の交付金を活用し、県庁への衛星回線を利用した電話・FAXの導入や、今後の国の方針決定に備え、現オフサイトセンターの放射線遮蔽機能整備のための調査設計費を計上等

○社会福祉施設の耐震化 [1,081百万円]

・国の基金を活用し、社会福祉施設の安全性確保のための耐震化整備費を助成

○再生可能エネルギー導入の推進 70百万円

・国の基金を活用し、市町村による公共施設への太陽光発電設備等の導入経費を助成

○森林病虫害の被害対策 25百万円

・松くい虫被害による枯損木の伐採処理の取組支援を拡充

○神々の国しまねプロジェクト 40百万円

・プロジェクト推進を図るための観光情報発信等、来春に向けた取組

○冬季の外国人の観光誘客 5 百万円

・観光客が少なくなる冬季において、台湾など外国からの観光誘客の取組を強化

○冬季航空便の増便化への支援 1 6 百万円

(着陸料の減免を含む実質的な支援額 2 3 百万円)

・出雲・東京間の増便計画に対し、利用率が低迷する冬季における利用促進の取組への支援や増便となる小型機 1 便分の着陸料を減免

○過疎地域の取組支援 [3 6 百万円]

・高齢化が著しい地区等の地域課題解決への取組に対し、市町村が過疎対策事業債(ソフト分)を活用して支援する場合に、市町村実負担の一部を助成

○文化芸術の創造 2 2 百万円

・国の補助金を活用し、公募による県民参加型のオリジナルミュージカルの上演等

○ 財 源

(1) 国庫補助金等	1 0 億円
(2) 基金の取崩し	9 億円
(3) 県債	7 億円
(4) 繰越金	2 億円
(5) その他の歳入	4 億円
合 計	3 2 億円

II 平成 2 4 年度一般会計歳入歳出予算

6 月補正後予算額 ① 5, 2 9 1 億円

9 月補正予算額 ② 3 2 億円

補正後予算額 ①+② 5, 3 2 3 億円

* 対前年度同期比 9 8. 3 %

【参考】平成 2 3 年度 9 月補正後予算額 5,414 億円

主 な 補 正 項 目

1 原発関連対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	原子力防災対策事業	163,900	<p>○原子力防災対策を強化するため、非常時における行政機能の維持を図る施設設備整備や地域防災計画(原子力災害編)の策定に係る調査等を実施(国10/10)</p> <p>①非常用通信設備整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁に衛星回線を利用した電話、FAXを導入 <p>②オフサイトセンターの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の国の方針決定に備え、現オフサイトセンターの放射線遮蔽機能を整備するための調査設計費を計上 <p>③地域防災計画(原子力災害編)の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県計画策定のための広域避難シミュレーションの実施や課題検討 ・市計画策定のための資料作成や住民への広報活動 	総務部 [原子力安全対策課]

2 社会基盤・生活基盤整備

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	<p>1,878,074</p> <p>〔特別会計を含む合計額 2,061,674〕</p>	<p>○国補助及び交付金の内示等に伴う補正 1,099百万円</p> <p>○大雨・落雷被害等による災害対策事業 779百万円</p>	農林水産部 土木部

3 農林水産業対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	森林病虫害等被害緊急対策事業	25,000	○出雲市北山地域で急速に拡大した松くい虫被害により景観上支障となっている枯損木の伐採処理の取組への支援を拡充 [助成率] 1/2 [助成先] 出雲市 [伐採面積] 4ha増(8ha→12ha)	農林水産部 [森林整備課]

4 観光振興

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	神々の国しまねプロジェクト	40,000	○H24年の「古事記」編纂1300年、H25年の出雲大社平成の大遷宮に向けた「神々の国しまねプロジェクト」の推進を図るため、来春に向けた取組等を実施	商工労働部 [観光振興課]
	外国人観光客誘致対策事業	5,000	○観光客が少なくなる冬季に、台湾など外国からの観光客を誘致するための取組を強化 ①関西空港や広島空港等の定期便を利用して台湾等から来訪し、県内で宿泊する団体客に対してバス借上料を支援 ②台湾から出雲空港へのチャーター便を活用したモニターツアー実施を支援 ③台湾での説明会開催など観光情報発信	商工労働部 [観光振興課]

5 地域活性化

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																				
	再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (国基金事業)	70,357	<p>○再生可能エネルギーの地域社会への普及の契機とするため、公共施設への再生可能エネルギー等の導入を支援</p> <p>①公共施設への導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による公共施設への太陽光発電設備等の導入経費を助成 <p>②委員会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の評価を行う委員会の運営 	地域振興部 [地域政策課]																				
新	出雲・東京路線拡充対策事業	15,800	<p>○出雲・東京間の航空路線の利便性向上につながる増便計画に対し、利用率が低迷する冬季における利用促進の取組を支援</p> <p>[運航計画]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>9~10月末</th> <th>10月末~11月</th> <th>12~2月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型機</td> <td>2便</td> <td>3便</td> <td>4便</td> <td>3便</td> </tr> <tr> <td>中型機</td> <td>3便</td> <td>3便</td> <td>2便</td> <td>2便</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5便</td> <td>6便</td> <td>6便</td> <td>5便</td> </tr> </tbody> </table> <p>[利用促進の支援内容]</p> <p>観光誘客による利用促進を図るため、地元市と協調して、バスツアー代金や旅行商品造成費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象期間：12~2月 ・助成先：出雲空港利用促進協議会 <p>[着陸料の減免]</p> <p>利用促進の取組支援に併せて、増便となる小型機1便分の着陸料を減免</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免期間：12~2月 ・減免総額：7,295千円 	区分	9~10月末	10月末~11月	12~2月	3月	小型機	2便	3便	4便	3便	中型機	3便	3便	2便	2便	合計	5便	6便	6便	5便	地域振興部 [交通対策課]
区分	9~10月末	10月末~11月	12~2月	3月																				
小型機	2便	3便	4便	3便																				
中型機	3便	3便	2便	2便																				
合計	5便	6便	6便	5便																				

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	過疎地域自立促進特別事業	債務負担行為	○高齢化や人口減少が著しい地区等における地区住民組織の地域課題解決の取組に対し、市町村が過疎対策事業債（ソフト分）を活用し支援する場合に、市町村の実負担の一部を助成 [事業実施期間] H24～27 [債務負担行為] H24年度からの取組分(20地区) ・期間：H25～27 ・限度額：36,000千円	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

6 医療の確保

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生計画事業 (国基金事業)	46,079	<p>○ I Tを活用した地域医療、医療機関の連携強化を支援</p> <p>①災害時の通信手段確保のため、災害拠点病院に衛星電話を整備する費用を助成 [助成率] 1/2 [助成先] 災害拠点病院 7病院</p> <p>②医療情報の電子化・共有化を推進するため、病院の電子カルテ導入に要する経費の助成枠を拡充 [助成率] 1/2 [助成先] ・ 国立病院機構松江医療センター ・ 松江生協病院 (5病院→7病院)</p>	健康福祉部 [医療政策課]

7 子育て支援

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	安心こども基金事業 (国基金事業)	41,290	<p>○子どもを安心して生み育てる環境を整備するため認定こども園の整備費用を助成 [助成率] 幼稚園部分1/2 保育所部分2/3 [助成先] 出雲市</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

8 福祉の充実

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	社会福祉施設等耐震化等整備事業 (国基金事業)	債務負担行為	○社会福祉施設の安全性を確保するための耐震化整備費を助成 [助成率] 3/4 [助成先] 救護施設 1施設、 障害者支援施設 3施設 [債務負担行為] ・設定期間 H24～27 ・設定額 1,080,831千円	健康福祉部 [地域福祉課] [障がい福祉課]
	高齢者福祉施設等整備事業	債務負担行為	○高齢者福祉施設の整備費を助成 [助成額] 施設床数×2,700千円 [助成先] 特別養護老人ホーム 1施設 [債務負担行為] ・設定期間 H24～27 ・設定額 202,500千円	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業 (国基金事業)	211,992	○障がい者の地域における自立に向けた環境の整備等を推進 ①新体系へ移行した事業者の報酬が移行前を下回る場合に差額を助成 ②新体系サービスで必要となる施設改修費を助成 ③就労支援を推進するため、職場実習を受け入れる企業の設備整備費を助成	健康福祉部 [地域福祉課] [障がい福祉課]
	介護拠点等の緊急整備事業 (国基金事業)	117,000	○第5期介護保険事業支援計画(H24～H26年度)に基づき実施される介護保険施設等の施設整備費の助成枠を拡充 [助成額] 定額(2,000～15,000千円) [整備施設数] 16施設(5施設→21施設)	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	介護施設開設等経費助成事業 (国基金事業)	75,000	○介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、介護施設等の開設経費の助成枠を拡充 [助成額] 施設床数×600千円 [整備床数] 125床(155床→280床)	健康福祉部 [高齢者福祉課]

9 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業	21,500	<p>○文化芸術振興を図るため、文化庁の新規補助金を活用し新たな文化芸術の創造発信と人材育成の取組を推進</p> <p>①県民参加ミュージカル公演 公募によるキャスト・スタッフが創り上げる島根県オリジナルミュージカルの上演</p> <p>②地域ステージ公演 地域での発表・鑑賞機会を提供するため、地域文化芸術団体による舞台公演を開催</p> <p>③アーティストインレジデンス島根 国内外で活躍する芸術家と地域の文化団体が交流を図りながら新たな作品を発表</p>	環境生活部 [文化国際課]
	旧益田工業高等学校敷地の汚染土壌撤去	119,357	<p>○旧益田工業高等学校の校舎の解体撤去工事に伴う土壌汚染対策法に基づく調査により、敷地の一部から基準値を超える水銀及び鉛を検出したため、汚染土壌を撤去（処理施設へ搬出）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体敷地面積68,072㎡のうち898㎡から基準値を超える水銀・鉛を検出 ・周辺への健康被害発生の恐れがないことは詳細調査結果により判明済み 	教育委員会 [教育施設課]

公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円)

事業区分	H24当初予算 (A)	9月補正額 (B)	9月補正後 (C) = (A) + (B)	H23.9補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	52,625	1,590	54,215	53,089	102.1%
土木部	40,165	582	40,747	41,029	99.3%
農林水産部	12,460	1,008	13,468	12,060	111.7%
2 県単独公共事業費	12,923	177	13,100	16,701	78.4%
土木部	9,733	6	9,739	12,524	77.8%
農林水産部	3,190	171	3,361	4,177	80.5%
3 国直轄事業負担金	7,905	0	7,905	7,114	111.1%
土木部	7,381	0	7,381	6,396	115.4%
農林水産部	524	0	524	718	73.0%
4 維持修繕費	9,862	173	10,035	10,073	99.6%
土木部	9,829	173	10,002	10,040	99.6%
農林水産部	33	0	33	33	100.0%
5 受託事業費	814	117	931	1,383	67.3%
土木部	743	117	860	1,217	70.7%
農林水産部	71	0	71	166	42.8%
6 災害復旧事業費	6,034	5	6,039	5,752	105.0%
土木部	4,016	5	4,021	3,786	106.2%
農林水産部	2,018	0	2,018	1,966	102.6%
合 計	90,163	2,062	92,225	94,112	98.0%
土木部	71,867	883	72,750	74,992	97.0%
農林水産部	18,296	1,179	19,475	19,120	101.9%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成24年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 4 年 度			H23年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	9月補正	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	H24	H23	
歳 入								
1. 県 税	55,977,397		55,977,397	57,889,145	96.7%	10.5%	10.7%	
2. 地方消費税清算金	13,624,359		13,624,359	12,546,707	108.6%	2.6%	2.3%	
3. 地方譲与税	11,566,000		11,566,000	10,982,000	105.3%	2.2%	2.0%	
4. 地方特例交付金	179,000		179,000	992,000	18.0%	0.0%	0.2%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,066,000 (218,299,000)		181,066,000 (218,299,000)	181,382,576 (220,418,576)	99.8% (99.0%)	34.0% (41.0%)	33.5% (40.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	260,000		260,000	270,000	96.3%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,070,872	34,701	2,105,573	2,199,334	95.7%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	2,420,737		2,420,737	2,427,810	99.7%	0.5%	0.5%	
9. 国庫支出金	68,333,474	933,174	69,266,648	70,438,326	98.3%	13.0%	13.0%	
10. 財産収入	1,298,453	311	1,298,764	1,502,449	86.4%	0.2%	0.3%	
11. 寄附金	13,350		13,350	7,800	171.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	27,101,652	915,610	28,017,262	37,010,051	75.7%	5.3%	6.8%	
13. 繰越金	3,000,000	222,812	3,222,812	2,899,745	111.1%	0.6%	0.5%	
14. 諸収入	88,081,480	309,803	88,391,283	84,963,922	104.0%	16.6%	15.7%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	74,148,200 (36,915,200)	743,000 (743,000)	74,891,200 (37,658,200)	75,924,320 (36,888,320)	98.6% (102.1%)	14.1% (7.1%)	14.0% (6.8%)	
合 計	529,140,974	3,159,411	532,300,385	541,436,185	98.3%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,019,484	▲ 13,155	1,006,329	1,024,462	98.2%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	27,106,626	165,781	27,272,407	27,250,405	100.1%	5.1%	5.0%	
3. 民生費	51,517,207	520,668	52,037,875	54,670,035	95.2%	9.8%	10.1%	
4. 衛生費	19,675,647	399,910	20,075,557	22,088,522	90.9%	3.8%	4.1%	
5. 労働費	4,545,030	299,788	4,844,818	9,153,695	52.9%	0.9%	1.7%	
6. 農林水産業費	38,436,651	1,185,023	39,621,674	37,618,121	105.3%	7.4%	6.9%	
7. 商工費	83,609,169	113,271	83,722,440	81,244,911	103.0%	15.7%	15.0%	
8. 土木費	78,861,418	860,316	79,721,734	80,380,435	99.2%	15.0%	14.9%	
9. 警察費	21,018,255	▲ 164,220	20,854,035	20,222,154	103.1%	3.9%	3.8%	
10. 教育費	93,934,512	▲ 206,544	93,727,968	91,676,773	102.2%	17.6%	16.9%	
11. 災害復旧費	6,258,952	▲ 1,547	6,257,405	5,980,232	104.6%	1.2%	1.1%	
12. 公債費	87,581,849		87,581,849	92,767,806	94.4%	16.5%	17.1%	
13. 諸支出金	15,276,174	120	15,276,294	17,058,634	89.6%	2.9%	3.2%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	529,140,974	3,159,411	532,300,385	541,436,185	98.3%	100.0%	100.0%	

平成24年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H24年度			H23年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	9月補正	計(A)	9月現計(B)		H24	H23
1. 義務的経費	243,913,648	▲ 367,813	243,545,835	247,288,441	98.5%	45.8%	45.7%
(1) 人件費	122,238,611	▲ 482,443	121,756,168	121,136,743	100.5%	22.9%	22.4%
(2) 公債費	87,496,010		87,496,010	92,667,753	94.4%	16.4%	17.1%
(3) 扶助費	34,179,027	114,630	34,293,657	33,483,945	102.4%	6.5%	6.2%
2. 普通建設事業費	105,770,608	2,294,617	108,065,225	109,291,490	98.9%	20.3%	20.2%
(1) 補助事業費	61,308,414	1,602,861	62,911,275	64,306,483	97.8%	11.8%	11.9%
(2) 単独事業費	34,181,472	580,005	34,761,477	36,631,367	94.9%	6.5%	6.8%
(3) 直轄事業負担金	7,904,816		7,904,816	7,113,687	111.1%	1.5%	1.3%
(4) 同級他団体事業負担金	9,495	▲ 3,495	6,000	31,168	19.3%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,366,411	115,246	2,481,657	1,208,785	205.3%	0.5%	0.2%
3. 災害復旧事業費	6,016,805	6,320	6,023,125	5,748,330	104.8%	1.1%	1.1%
(1) 補助事業費	5,747,009	1,320	5,748,329	5,650,714	101.7%	1.1%	1.1%
(2) 単独事業費	265,000	5,000	270,000	92,000	293.5%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	4,796		4,796	5,616	85.4%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	62,398,414	1,019,714	63,418,128	70,904,469	89.4%	11.9%	13.1%
5. 貸付金	81,200,384		81,200,384	79,240,093	102.5%	15.3%	14.6%
6. その他	29,841,115	206,573	30,047,688	28,963,362	103.7%	5.6%	5.3%
合 計	529,140,974	3,159,411	532,300,385	541,436,185	98.3%	100.0%	100.0%

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

県基金名称	事業期間	平成23年度末現在高	平成24年度6月補正後		平成24年度9月補正		平成24年度9月補正後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H26	5,295	1	2,468	17	0	2,845	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H25	3,039	1	2,850	0	7	183	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	266	0	0	0	266	0	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	6,564	2	3,651	0	46	2,869	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H24	204	0	152	0	52	0	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H24	415	0	257	17	175	0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H24	2,906	1	166	0	2	2,739	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H24	464	0	346	0	75	43	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H24	679	0	536	3	135	11	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心子ども基金	H21～H26	1,840	0	1,655	0	41	144	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21～H24	177	0	148	0	0	29	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	79	0	46	0	4	29	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H24	449	0	305	0	0	144	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	191	0	131	0	0	60	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21～H24	53	0	51	0	2	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23～H24	89	0	81	0	4	4	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携等事業
17 しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21～H24	71	0	63	0	7	1	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24～H28	0	700	0	0	70	630	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】防災拠点施設等への再生可能エネルギー等の導入
18 地域活性化・経済対策調整基金(公共投資交付金)	H21～H24	538	0	537	0	0	1	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
地域活性化・経済対策調整基金(光をそそぐ交付金)	H23～H24	312	0	275	0	0	37	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		23,631	705	13,718	37	886	9,769	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正 (下段：給与)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159			5/14 390 (雇用基金等)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～24年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額